

直近の合計特殊出生率の動きと若干の考察

平成 27 年 11 月

三重県戦略企画部統計課

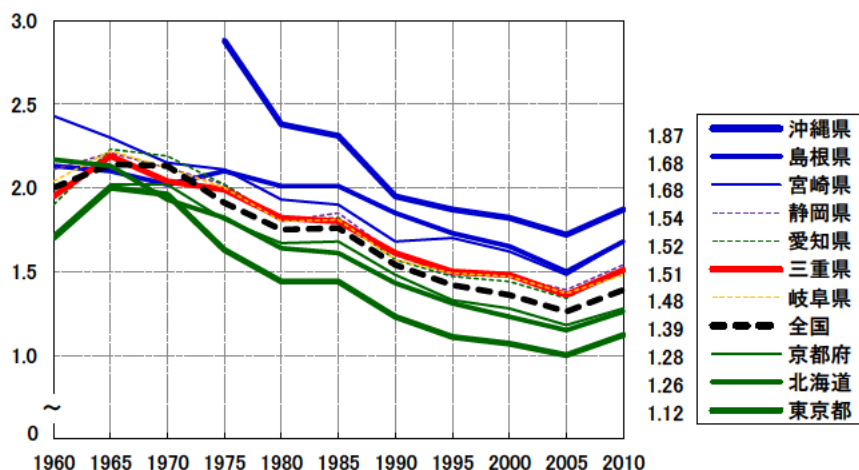
厚生労働省が公表している各都道府県の合計特殊出生率は、2010 年は国勢調査による日本人人口に基づいて算出を行っていますが、その後は総務省の人口推計による総人口に基づいているため時系列にずれが生じているとともに、過小な値となっています。

そこで、2010 年国勢調査及び各年の人口推計(総務省)により 2011 年以降の都道府県別・年齢階層別日本人人口を推計し、それに基づき合計特殊出生率の計算を行い、直近年までの動きをみるとともに、都道府県別の傾向について若干の考察を行いました。

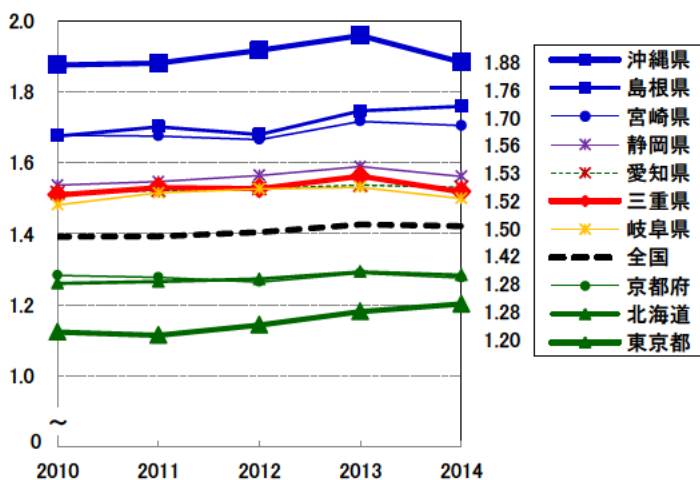
1 三重県及び全国の合計特殊出生率の推移

三重県及び全国、上位下位都道府県について、1960 年からの国勢調査年の合計特殊出生率の推移をみたのが図1のグラフで、2011 年～2015 年までの推計値の推移をみたのが図2のグラフです。

〔図 1〕 合計特殊出生率の推移(国勢調査年)
(全国・三重県・全国上位下位都道府県)



〔図 2〕 2010年からの推定合計特殊出生率推移
(全国・三重県・近隣県・上位下位都道府県)



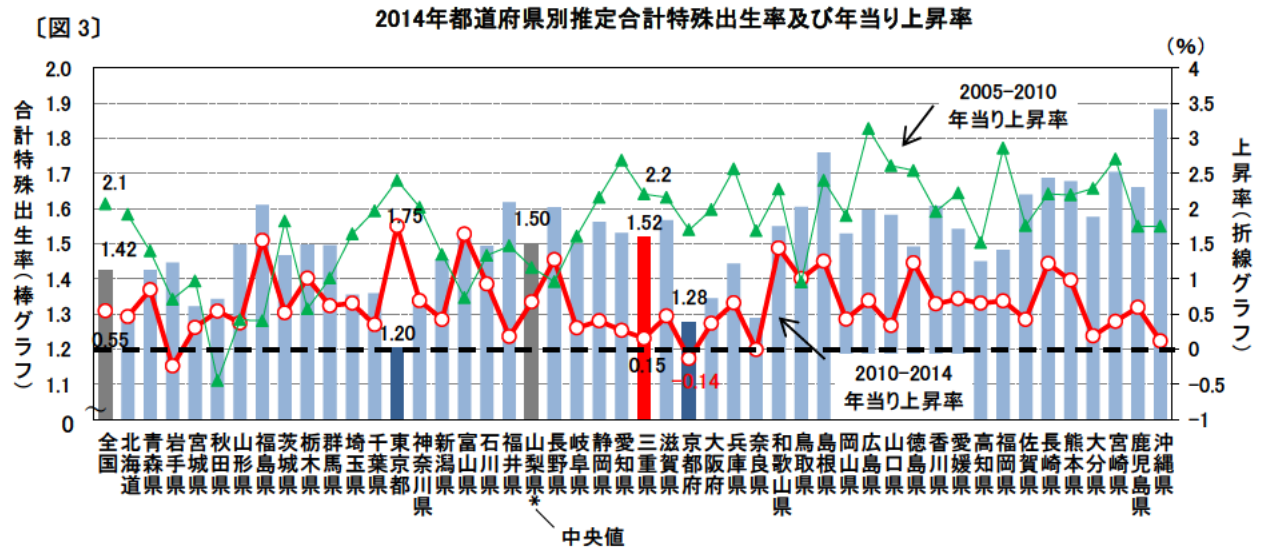
【参考】

	全国		三重県
	厚労省公表値	厚労省公表値	推計日本人人口による推定値
2010年	1.39	1.51	1.51
2011年	1.39	1.47	1.53
2012年	1.41	1.47	1.53
2013年	1.43	1.49	1.56
2014年	1.42	1.45	1.52

- 合計特殊出生率は、1970年までは都道府県の格差は小さかったが、1975年、1980年に格差が開き、その後はほぼ同様の率で低下してきた。なお、2010年には上位、下位県ともに上昇に転じている。
- 三重県は1975年から継続して全国より少し高いレベルにあり、愛知県、岐阜県も同レベルで推移。
- 2010年から2014年の合計特殊出生率は全国的に上昇傾向にあるが、三重県は2013～2014年の低下がやや大きい。

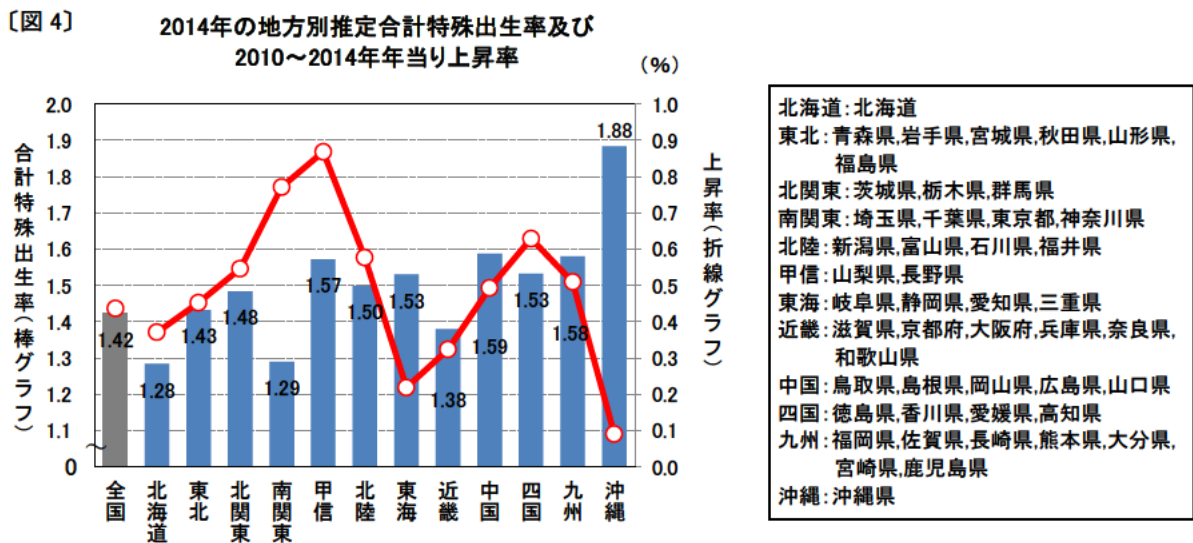
2 都道府県・地方別にみた合計特殊出生率

都道府県別に 2014 年の推定日本人人口による推定合計特殊出生率をみたのが次の図3の棒グラフ、2005～2010 年と 2010～2014 年の1年当たり上昇率をみたのが同図の折線グラフです。



- 三重県の2014年の推定合計特殊出生率は1.52で全国22位であるが、2010～2014年の1年当たり上昇率は0.15%で全国43位と低い。これは他の東海3県も同じ傾向。
- ほとんどの都道府県で2010～2014年の合計特殊出生率が上昇しているが、概ね2005～2010年より上昇率は低い。
- 2005～2010年の上昇率が高い都道府県が2010～2014年も上昇率が高いとは限らない。
- 合計特殊出生率が低い東京都は2010～2014年の1年当たり上昇率が1.75で全国で最も高いが、京都府は-0.14で全国で2番目に低く、対照的な動きとなっている。

図3のグラフから合計特殊出生率には全国の地方ごとに同じ傾向があると考えられます。そこで地方別に 2014 年の推定合計特殊出生率及び 2010 年～2014 年の上昇率をみたのが図4のグラフです。



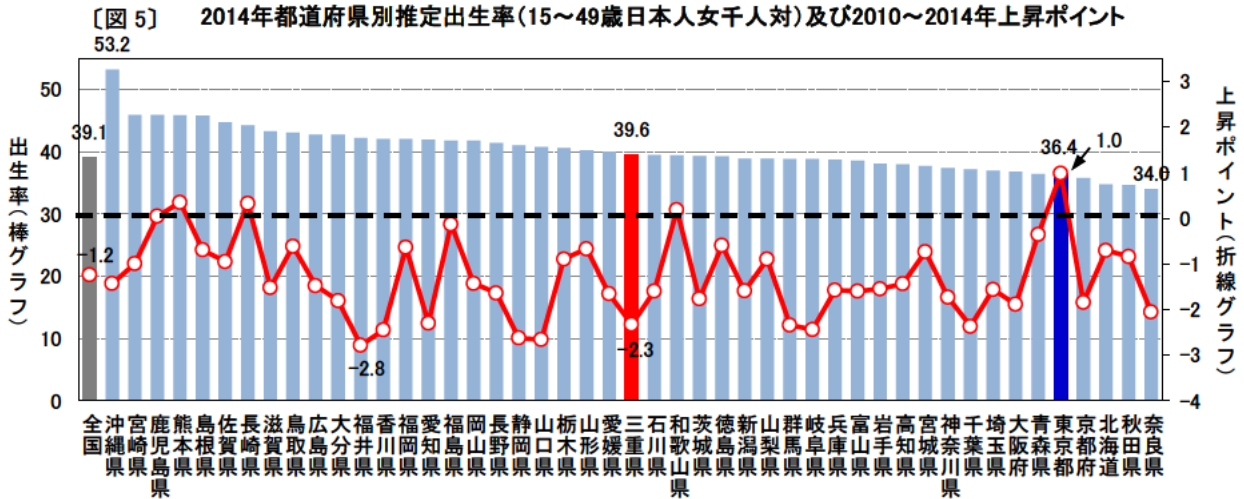
- 合計特殊出生率は全般的には西高東低であるが、北海道、東京都のある南関東地方、近畿地方が際立って低い。
- 南関東地方は合計特殊出生率が低いですが、2010～2014年上昇率は甲信地方に次いで高い。
- 東海地方の合計特殊出生率は全国よりは高いが、2010～2014年の上昇率は沖縄地方に次いで低く、地方別の順位は4位から6位に低下。

3 東京都の合計特殊出生率についての考察

先にみたように、東京都は合計特殊出生率の2010～2014年上昇率が高くなっていますが、その要因について分析を行いました。

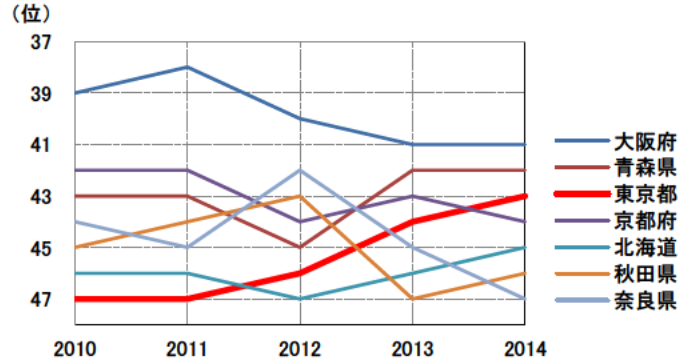
2014年の各都道府県の15～49歳推定日本人女人口に対する出生率が図5の棒グラフ、2010～2014年の上昇ポイントが折線グラフです。

東京都は合計特殊出生率が最下位であるにも関わらず、出生率が全国で下から5番目で、最下位とはなっていません。これは全体の出生数と同じでも年齢階層別人口が少ない(若い)階層の出生数が多いほど合計特殊出生率が高くなることによります。



また、図5の折線グラフからわかるように、東京都は2010～2014年の出生率上昇ポイントが全国1位であり、図6のグラフのとおり2012年以降、出生率の全国順位は毎年1～2位上がってきています。

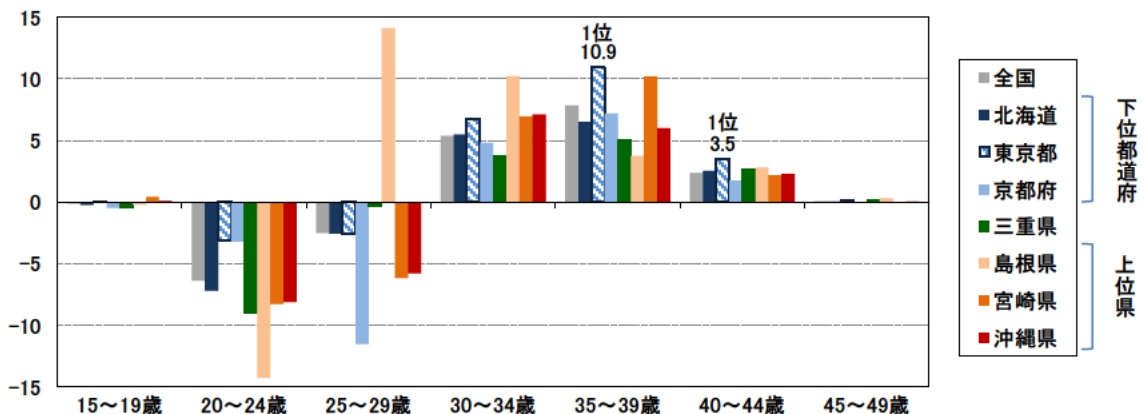
【図6】 推定出生率(15～49歳日本人女千人対)全国順位



女性の年齢階層別出生率の2010～2014年上昇率について、全国・三重県及び合計特殊出生率の上位・下位都道府県を比較したのが図7のグラフです。

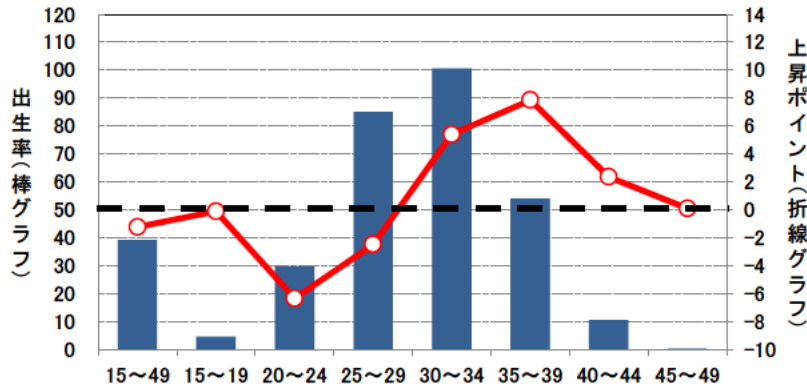
これをみると、東京都は他の都道府県と比べて35～39歳及び40～44歳の上昇幅が特に大きいのが分かります。

【図7】 年齢階層別推定出生率(日本人女千人対)上昇ポイント(2010～2014年)
(全国・三重県・合計特殊出生率上位下位都道府県) ※順位は年齢階層別の都道府県順位



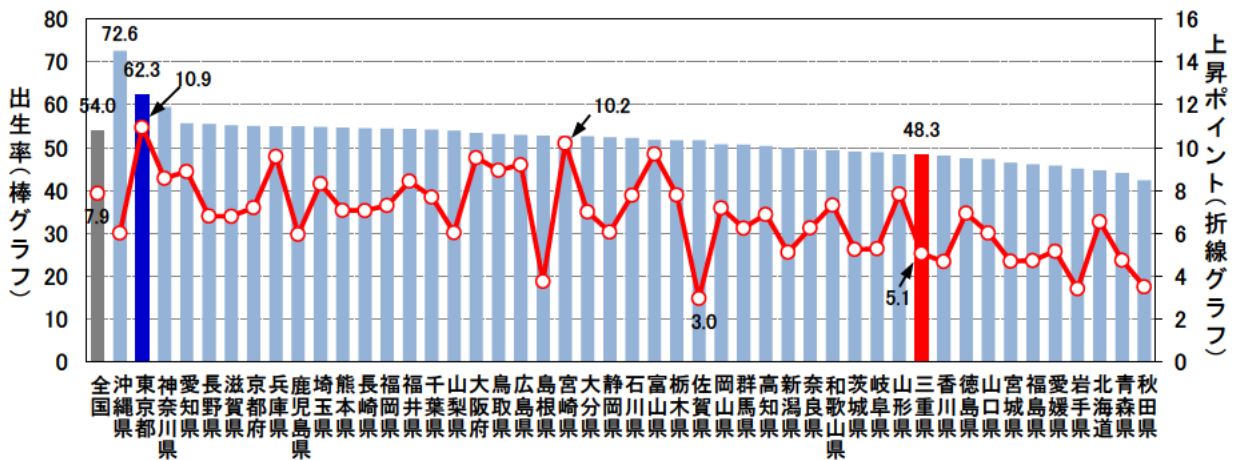
全国的に女性の年齢階層別出生率をみると、図8の棒グラフのとおり30～34歳、25～29歳の順で高くなっていますが、2010～2014年上昇幅は折線グラフのとおり35～39歳が最も大きく、20歳代では低下しています。

〔図8〕 年齢階層別推定出生率(日本人女千人対)及び2010～2014年上昇ポイント(全国)



35～39歳女性の出生率を都道府県別にみると、図9の棒グラフのとおり2014年では東京都は沖縄県に次いで全国2位であり、更に2010～2014年の上昇幅(折線グラフ)は全国1位と高くなっていることが分かります。

〔図9〕 2014年都道府県別推定出生率(35～39歳日本人女千人対)及び2010～2014年上昇ポイント



- 東京都の合計特殊出生率は全国最下位であるが、出生率(15～49歳日本人女性人口対;推定値)は既に最下位を脱出。
- 東京都は全国的に出生率が最も上昇している35～39歳の年齢階層の出生率が高く、その上昇幅も全国で最も大きい。
- 今後も出生年齢が高年齢にシフトしていくとすれば、東京都の(合計特殊)出生率は全国的にみて高いレベルで上昇していくと予想される。

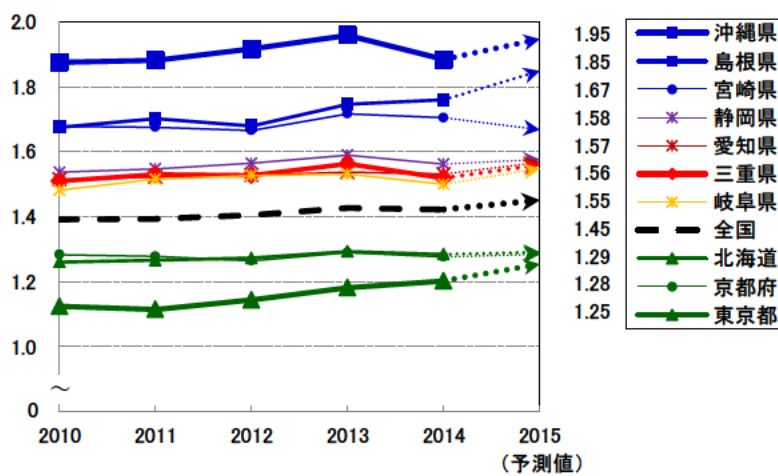
4 2015年の予想合計特殊出生率

国勢調査年である2015年の合計特殊出生率については、厚生労働省から日本人人口に基づく都道府県別の値が公表されますが、公表は2016年(平成28年)9月以降とされているため、今年9月までの統計に基づき以下のとおり予測を行ってみました。

- ① 2015年の1～9月までの出生数(人口動態統計速報値)の対前年増加率により、2015年年間の出生数を予測
- ② 2014年の日本人15～49歳女人口(推定値)から、2015年日本人15～49歳女人口を推定
- ③ ①②より求められる2015年の予測出生率(15～49歳日本人女千人対)に、2014年の合計特殊出生率と出生率(15～49歳日本人女千人対)との換算率を乗じて2015年合計特殊出生率を予測

予測結果を前記図2のグラフに追加したものが次のグラフです。

〔図10〕 2010年からの推定合計特殊出生率推移と予測
(全国・三重県・近隣県・上位下位都府県)



〔表1〕 合計特殊出生率の推定値及び予測値

	2010年		2014年 推定値	2015年 予測値	対2010年上昇	
	順位	順位			率(%)	順位
全国	1.39		1.42	1.45	4.4	
沖縄県	1.87	1	1.88	1.95	4.1	25
宮崎県	1.68	2	1.70	1.67	-0.8	46
島根県	1.68	2	1.76	1.85	10.0	2
静岡県	1.54	13	1.56	1.58	2.3	35
愛知県	1.52	17	1.53	1.57	3.1	31
三重県	1.51	19	1.52	1.56	3.3	30
岐阜県	1.48	22	1.50	1.55	4.6	17
京都府	1.28	45	1.28	1.28	0.3	44
北海道	1.26	46	1.28	1.29	2.4	33
東京都	1.12	47	1.20	1.25	11.9	1

- 2015年の合計特殊出生率は2010～2014年までの上昇傾向が続き、ほとんどの都道府県において対2010年で上昇すると予想。
- 2015年の三重県の合計特殊出生率は、2010年から0.5ポイント上昇して1.56となり、全国順位は19位で2010年と変わらないと予想。
- 東京都は対2010年上昇率が11.9%で全国1位となるが、合計特殊出生率の全国順位は依然最下位と予想。
- 島根県は対2010年上昇率が10.0%(全国2位)で、合計特殊出生率が1.85となり全国2位に上昇、一方、宮崎県は対2010年上昇率がマイナス0.8%(全国46位)で、合計特殊出生率が全国7位に低下すると予想。

<参考> 都道府県別・年齢階層(15～49歳女)別日本人人口推計手順

*国勢調査年以降の都道府県別・年齢階層別日本人人口について、推計方法は色々と考えられますが、このレポートでは、2010年国勢調査年の都道府県別・年齢階層別日本人人口を基準に、その後各年の人口推計による人口増減数から推計しました。以下がその手順です。

*以下特に断りのない限り、都道府県別・性年齢階層(5歳階級)別に計算しています。

[1] 2010年国勢調査年の都道府県別・性年齢階層別日本人人口の算出

※平成22年国勢調査は特に国籍不詳、年齢不詳が多く、年齢別日本人人口はそのままでは過小となるため、国籍不詳のうち推計日本人の加算、年齢不詳の各年齢階層への案分を行い、より確かな日本人人口を推計しています。

◎データ:平成22年国勢調査・人口等基本集計(総務省)

(国籍不詳を加算)

- ①総人口から日本人人口及び国籍別人口総数を減じ、国籍不詳人口を算出
- ②国籍不詳人口を日本人人口と国籍別人口総数の割合で案分し、国籍不詳人口のうち日本人数を推計
- ③日本人人口に、②の国籍不詳人口のうち推計日本人数を加え、推計日本人数を算出
(年齢不詳を案分)
- ④③で算出した推計日本人数のうち年齢不詳を年齢階層別の人口割合で案分し、各年齢階層別人口に加算し、「日本人人口(国籍不詳を案分)(年齢不詳を案分)」とする。

[2] 2011年以降の都道府県別・性年齢階層別日本人人口の算出

※各年人口推計(総務省)では都道府県別の年齢階層別総人口は公表されているが、年齢階層別日本人人口が公表されていないため、以下の手順で各年の日本人人口を推計しました。

◎データ:平成22年国勢調査・人口等基本集計(総務省)

各年人口推計(総務省)

- ⑤④の2010年「日本人人口(国籍不詳を案分)(年齢不詳を案分)」に、各年人口推計総人口と2010年国勢調査総人口の差分を加え、各年日本人人口(外国人補正前)を推計
(外国人の補正)
- ⑥各年人口推計総人口(年齢総数)から日本人人口(※年齢階層別はない)を減じ、各年外国人人口(年齢総数)を算出し、2010年国勢調査外国人人口(年齢総数)からの差分(増減数)を算出
- ⑦⑥の増減数を平成22年国勢調査の外国人人口の年齢階層別割合で案分し、各年の年齢階層別外国人人口増減数を推計
- ⑧⑤の各年日本人人口(外国人補正前)に⑦の外国人人口増減数を加え、各年の「推定日本人人口」とする。